

研修会参加報告書
第6回地方議会議員研修会

山口 忠孝

◆2012年10月22日(月)～23日(火)
◆中央大学 駿河台記念館
◆NPO 建設政策研究所

テーマ 住民が安心して住み続けられる地域公共政策を考える

1日目 全体講義

記念講演

住民の雇用・生活を支える地域公共政策とは —雇用・福祉・産業政策の連携と自治体の役割—

佐口 和郎 (東京大学大学院経済学研究科教授)

現下の日本を取り巻く経済状況は厳しいものがある。経済のグローバル化で企業は豊富な労働力と低賃金を求めて海外へ進出し、国内の雇用形態も様変わりして生活維持システムも変化した。すなわち、非正規雇用問題の顕在化や若者の失業、貧困層の増大などが大きな社会問題となってきた。

だが、今の状況は新しい時代に向かう動きと捉え、新産業の育成や新しい働き方・暮らし方の生活維持システムの可能性を創造していくべきである。地方自治体関係者は、この環境条件の変化を別の道に進むための転換点と捉え、幅広い柔軟で持続的な対応能力を地域レベルで作りに上げることが重要である。そのためには短期的視点に陥らず、諸施策の改善を不断に積み上げ、産業政策と雇用政策・福祉政策とを意識的に結びつける施策が求められる。このように地方自治体関係者は、自らが「地域公共人材」とであるという高い当事者意識を持つことが大切である。

以上のような講演の内容だったが、身近な地元を目をやれば厳しい現実が待っている。新しい産業の開発や雇用の確保はなかなか難しいものがある。しかし、その困難に立ち向かっていかなければならないと感じた。

実践報告

公共交通空白地域で住民の足を確保する

—栃木県佐野市 地域公共交通への新たな取り組み—

為国 隆敏 (NPO法人まちづくり支援センター代表理事)

最近の地域公共交通(バス)を取り巻く環境は厳しいものがある。国は交通基本法を制定し、関係する機関に取り込む責務やお互いに協力し合う責務などの方向性を示している。一方、地方の現場では財源不足で厳しい問題に直面しているが、行政依存ではなく行政との協働で問題解決に努力している。

事例紹介

- コミュニティバス・・・四日市市「生活バスよっかいち」、福井市「すまいる」、京都市伏見区「醍醐コミュニティバス」
- デマンド型バス・・・栃木県高根沢町「たんたん号」、茨城県日立市
- デマンド型乗合タクシー・・・宇都宮市「清原さきがけ号」、芳賀町ふれあいタクシー「ひばり」

佐野市の事例（佐野市営バス「さーのって」号）

合併前の旧佐野市には市営バスはなく、旧田沼町と旧葛生町に町営バスがあったが利用者が少なく財政負担が大きかった。合併により拡大した市域の一体性・機能性を高める交通網の構築や公共交通サービスの充実のため、バス路線等の見直しが必要であった。

- 均一運賃制・・・300円、乗り継ぎ100円、1日券600円
- 自由乗降区間の導入
- デマンドの導入
- 定期券の導入（一般、学生）※回数券は廃止
- バス・エコ・サポーターズクラブで応援会員を募集
- 夏休みこどもパスポート
- 無料乗車日の実施
- 市営バス愛称及びマスコットキャラクターの募集・決定
- 写真コンクールの実施
- 名産品プレゼント
- 広報紙（市報）にバス情報を掲載
- 市の公式ホームページに情報掲載
- 市内全戸に時刻表を配布

この他に各地区でワークショップを開催し、市民・行政・専門家による協働の取り組みを進められた。

講師の為国隆敏氏は、国土交通省関東運輸局地域公共交通マイスター（初代）、高崎商科大学非常勤講師（商学部・短期大学部）、佐野市営バス運営総合アドバイザーなどの肩書きが示しているようにバイタリティあふれる人であった。やはり、街づくりには人が一番重要ではないだろうかとの実践報告を聴いて思った。

2日目 講義3 「生活重視」の自治体財政を考える

講師 町田 俊彦（専修大学教授）

自治体の財政を考えていくうえで、まずその仕組みがどうやって成り立っているのか、

またどのような問題点を抱えているのかをこれまでの歴史的経緯や諸外国との比較を交えながら講演を始められた。

わが国の地方財政が、いかに中央政権である国の政策に支配されているか予算配分を分析しながら解説されたが、私もまだ3年間ではあるが地方自治に関わってきたので全部ではないが納得しながら話を聞くことができた。

これからは、生活重視の自治体財政再建に向けて税源移譲を含めてどうあるべきか、どう地方分権を進めていくのか、そして現在の国の動きをどう判断したらよいのか様々な角度から分析検討をされて話をされた。

しかしながら、現在のわが国を取り巻く経済状況の厳しさを考えると一朝一夕に解決することはできない問題を多く抱えていると思われる。地方においては尚更である。この問題の解決の糸口はあるのだろうかと絶望的な感じさえするが、われわれ地方自治体関係者はこの問題を乗り越えて行かなければならないと思う。

むすびにかえて

難しい内容ではあったが、久しぶりに大学の講義を受けているような気がして色々考えさせられた。

講義終了後、講師の先生に2つの質問を試みた。国民健康保険の赤字の問題と10年間で100兆円、200兆円の公共事業が本当に出来るのか。

答えは「国保は税金を投入するしかないだろうね、後の問題は現実的に無理だろうね」であった。